

2024年12月26日

各 位

会社名 科研製薬株式会社  
代表者名 代表取締役社長 堀内 裕之  
(コード番号 4521 東証プライム市場)  
問合せ先 広報 I R 部 近藤 康彦  
(TEL. 03-5977-5002)

## STAT6 阻害剤に関するライセンス契約締結のお知らせ

科研製薬株式会社（本社：東京都文京区、社長：堀内裕之、以下「科研製薬」）は、科研製薬が 2 型炎症性疾患（アトピー性皮膚炎、喘息など）に対する次世代の経口治療薬として開発中の「STAT6 プログラム」（以下「本プログラム」）に関するグローバルにおける開発、製造及び商業化に関する独占的なライセンスを Johnson & Johnson に許諾する契約<sup>1</sup>（以下「本契約」）を、本日締結しましたのでお知らせいたします。

本契約に伴い、科研製薬は Johnson & Johnson に対し、前臨床開発段階にある経口 STAT6 阻害剤（開発記号：KP-723）を含む本プログラムの全世界における開発、製造及び商業化に関する独占的なライセンスを許諾します。科研製薬は、KP-723 を第 I 相臨床試験完了まで進め、その後は Johnson & Johnson が世界的な臨床開発及び商業化を行います。日本国内においては科研製薬が本プログラムにおいて開発される製品の商業化に関する権利を保持し、Johnson & Johnson は科研製薬との共同プロモーション契約を締結するオプション権を有しております。

また、科研製薬は、2025 年 3 月期中に契約一時金として 3,000 万米ドルを受領する予定です。さらに、今後の開発の進捗及び売上の目標達成に応じた総額として最大で 12 億 1,750 万米ドルのマイルストーン収入、加えて全世界での売上に対し一桁台後半から二桁台前半の料率でのロイヤリティを受け取る権利を有しております。本契約の規模としては、1948 年の科研製薬の創業以来、最高額となります。

科研製薬は、自社の創薬研究の中で、次世代の経口 2 型炎症性疾患治療薬として STAT6 阻害剤の開発を進め、候補化合物のグローバル開発に取り組んでいました。今回のグローバルファーマである Johnson & Johnson との本契約締結により、科研製薬は STAT6 阻害剤のグローバル開発をさらに加速させ、早期に世界中の患者さんに新規の治療薬を届けることを可能にする、極めて重要な一步であると考えます。

科研製薬は、患者さんに笑顔を取りもどしていただくために画期的な新薬の創出を目指すことを使命としており、本プログラムの開発をグローバルな規模で推進することにより、より多くの患者さんのクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献してまいります。

本件による 2025 年 3 月期連結業績予想に与える影響につきましては現在精査中であり、今後開示すべき事由が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上

<sup>1</sup> 科研製薬と Johnson & Johnson の関係会社である Janssen Pharmaceutica NV とのライセンス契約

### 【Johnson & Johnson について】

Johnson & Johnson は、健康こそが豊かな人生の基盤であり、地域社会の繁栄と、発展を促す原動力であると考えています。この信念に基づき、130年を超える長きにわたり、すべての世代の、人生のあらゆる段階の人々の健康を支えてきました。今日、世界最大級で広範な拠点を有するヘルスケア企業としての強みを最大限に活かし、世界中の誰もが、どこにいても、心身の健康と健全な環境を享受することができるよう、適正な価格でヘルスケアにアクセスできる、より健全な社会の実現に向けて努力しています。Johnson & Johnson は、こころと科学の力、画期的な発想力を融合させ、ヘルスケアを飛躍的に進化させるべく取り組んでいます。

詳細は、<https://www.jnj.com/> をご参照ください。

### 【STAT6 阻害剤について】

シグナル伝達・転写活性化因子 (STAT) タンパク質は、シグナル伝達タンパク質であり、細胞の増殖、分化、機能に関与する転写因子です。STAT6 は、2 型炎症性疾患 (アトピー性皮膚炎、喘息など) の病態生理における中心的サイトカインである IL-4 と IL-13 の下流シグナル伝達を選択的に仲介する重要な転写因子であり、STAT6 を標的とする薬剤は 2 型炎症性疾患の患者様に対する新規のファースト・イン・クラスの経口標的治療薬となる可能性があります。

---

#### 注意事項:

このニュースリリースに記載されている当社グループの事業に関する将来の見通し等の記述は、現時点で入手可能な情報から予測したものであり、今後の様々な要因により実際の結果とは異なる可能性があります。また、このニュースリリースに含まれている医薬品 (開発中のものを含む) に関する記述は、宣伝、広告等や医学的アドバイスを目的としたものではありません。